

(五十音順)

企業名	業種、所在地、従業員数	取組の特徴
江崎グロコ株式会社	製造業 大阪府 2,551人	<ul style="list-style-type: none"> 2015年から、在宅勤務による育児介護従事者の両立支援にも取り組み、障がい者の就業支援や天候災害時における従業員の安全確保の観点でも有効活用。 コロナ以前から6割超の従業員がテレワークを活用。現在はコロナ感染予防対策で約8割が在宅勤務を実施。
株式会社 キャスト	情報通信業 宮崎県 298人	<ul style="list-style-type: none"> テレワークで業務を行うことを前提に組織を構築し、業務フローを設計。 テレワークを導入する企業を支援し、導入のポイントや働き方の実践例を公開。 宮崎県に本社を置き、雇用の創出に寄与。同県椎葉村と連携してワーケーション体験を開催。
チューリッヒ 保険会社	損害保険業 東京都 1,140人	<ul style="list-style-type: none"> 2019年に業務の一部を在宅勤務に切り替え。緊急事態宣言発令を受け、原則コールセンターを含む全部門の業務を在宅勤務に移行（実施率約95%）。 若年層の人口流出が常態化している長崎県にオフィスを開設し、地元人材を積極的に採用。
富士通 株式会社	情報通信業 東京都 32,500人	<ul style="list-style-type: none"> 緊急事態宣言を受け、原則テレワーク勤務を実施（実施率約90%）。緊急事態宣言解除後も、約8万人の国内グループ従業員（製造拠点等を除く）の勤務形態を「テレワーク勤務を基本」に（実施率約80%）。 テレワークと出張で従来業務に対応することにより、単身赴任者を自宅勤務に切り替え。
八尾トーヨー住器 株式会社	建設業 大阪府 142人	<ul style="list-style-type: none"> テレビ会議導入やサテライトオフィス・モバイルワーク活用により移動時間を削減。残業時間の減少（2017年度→2019年度で63%減）、ライフイベントによる離職ゼロなどの効果。 中古住宅や古民家を活用したサテライトオフィス導入により、空き家対策や地域の魅力向上にも寄与。